

学長声明

高齢化や少子化の進展、産業構造の変化やグローバル化など、我が国の社会・経済状況は大きく変貌しており、こうしたことから大学間競争はますます激しい状況になることが予想され、国立・公立・私立大学を問わず、生き残りをかけた改革への取り組みがなされております。

市長は就任以来、横浜という自治体を再発展させるため「民の力が存分に発揮される社会の実現」を市政運営の基本理念として、様々な事業を展開してまいりました。

一方、厳しい雇用情勢や地価の下落傾向など、平成16年度の市税収入は、ピーク時に比べ1,000億円を超える減となる厳しい見通しとなっております。

将来にわたって本市全体の財政の健全性を確保し、持続可能な財政を確立するため、職員一人ひとりが経営感覚を持ち、市役所が一体となって効率的、効果的な行財政運営にむけた取組を強化していくことが、市の構成員でもある大学の教職員に課せられた重要な使命であると考えております。

先に発表されました「都市経営の基本方針」によりますと、平成14年度を「改革元年」と位置づけ、中期政策プランを策定し、平成15年度は「改革実行の年」と位置づけ、財政・運営の計画である中期財政ビジョン、新時代行政プラン・アクションプランの策定に取り組んでいるとのことであり、また同時に各局区で実施している様々な事業についても、そのあり方が問われており、大学もその例外ではなく市長の私的諮問機関である「市立大学の今後のあり方懇談会」よりこの2月27日に答申が出されたところであります。

これまで、「市立大学改革推進・プラン策定委員会（プロジェクトR）」では、幹事会を計42回、委員会を計7回開催し、大学改革について検討を進めてまい

りました。

市長は先の決算特別委員会連合審査におきまして、「換骨奪胎」という言葉を使い、単に名称を変えただけで実態が変わらない大学改革にならないようにとの主旨の答弁がありました。

プロジェクト R では、リベラルアーツの精神を最大限に活かした市立大学ならではの独創的な改革案の策定に向け議論を重ね「横浜市立大学の新たな大学像について(案)」というかたちで最終案を取りまとめました。

私は、市民の皆様在市立大学が本当に大胆な改革をして生まれ変わったということが目に見えて分かるような改革であると同時に、大学で働く教職員にとっても「努力すれば報われる」組織であることが大切であると考えます。

本日、提出いたしました最終の改革案は、8月18日の「大学改革案の大枠整理について」に基づいて、さらに英知を絞り、持続可能な大学経営の実現を目指し、その結果をまとめたものでございます。

市長との約束の期限である10月末も間近に迫り、私は今回が大学自らが改革案を策定する最後のチャンスであるとの認識に立ち、「市立大学の今後のあり方懇談会」答申でいう次の選択肢にならぬよう不退転の決意で臨んでおります。

本日は、市立大学の存亡をかけた重要な会議でありますので、自らが置かれている立場と責任を十分自覚して、ぜひ建設的な議論をしていただきたいと思います。

この改革案を実らせ、横浜の地に根ざした、世界の範となる大学となるよう、皆さんと力を合わせて育て上げる所存であります。

平成15年10月17日

横浜市立大学学長 小川 恵一